

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 artience株式会社
 コード番号 4634 URL <https://www.artiencegroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03(3272)6002
 財務、IR、情報システム担当

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|-------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 88,325 | 7.5 | 5,200 | 16.1 | 6,115 | 45.4 | 6,572 | 123.0 |
| 2025年12月期第1四半期 | 82,133 | 0.5 | 4,479 | 2.9 | 4,205 | △15.6 | 2,946 | △28.0 |

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,196百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △6,355百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年12月期第1四半期 | 139.89 | 139.88 |
| 2025年12月期第1四半期 | 58.50 | 58.48 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 451,003 | 276,835 | 58.8 |
| 2025年12月期 | 462,600 | 277,220 | 57.5 |

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 265,320百万円 2025年12月期 266,021百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |
| 2026年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年12月期(予想) | — | 60.00 | — | 60.00 | 120.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 360,000 | 2.9 | 23,000 | 10.8 | 22,500 | 7.7 | 21,000 | 103.1 | 447.69 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 2026年12月期 1 Q | 50,286,544株 | 2025年12月期 | 50,286,544株 |
| 2026年12月期 1 Q | 3,404,903株 | 2025年12月期 | 2,862,378株 |
| 2026年12月期 1 Q | 46,983,385株 | 2025年12月期 1 Q | 50,374,002株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足資料は2026年5月15日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は、2026年5月22日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しがみられておりましたが、中東情勢の激変により不透明感が急速に強まりました。当企業グループにおいても石油由来原料の調達環境の悪化や、それに伴う原料価格上昇が一部見られましたが、当四半期においては、その影響は限定的でした。一方、溶剤やナフサ由来の原料等を使用する一部製品においては、調達不足を見越した顧客からの前倒し発注があり、売上高が増加した一因となりました。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組む一方、各地域で事業環境変化の影響把握に努め、変化に備えた施策についても準備を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は883億25百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は52億円（前年同期比16.1%増）、経常利益は61億15百万円（前年同期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億72百万円（前年同期比123.0%増）と、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、サッカーW杯等のイベント需要や補助金政策効果等により、中国で大型パネル用が堅調に推移いたしました。光半導体材料は、CMOSイメージセンサー用などが、顧客での採用拡大が進み堅調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内では日用品や容器用の需要が堅調に推移しました。加えて、一部の開発品が実績化したほか、価格改定の効果もあり堅調に推移いたしました。海外では、太陽電池用や自動車用が低調でした。

車載用リチウムイオン電池材料は、欧州で出荷量が増加いたしました。費用を補うまでには至りませんでした。顧客開拓や次世代製品開発に継続して取り組んでいます。

インクジェットインキは、海外の販売は堅調に推移しましたが、国内は顧客での在庫調整等により低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は199億57百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6億28百万円（前年同期比26.9%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、導電性接着シート等の機能性フィルムが、スマートフォン向けで堅調に推移しましたが、半導体関連材料は顧客の在庫調整の影響を受けました。

接着剤は、国内では工業材用が堅調に推移し、中国や韓国ではディスプレイ用が好調を維持しました。接着剤は、包装用が国内外で堅調で、環境対応型製品の拡販も進みました。工業用はリチウムイオン電池向けが好調でした。

缶用塗料は、国内では市況低迷により伸び悩みましたが、海外ではタイを中心に、食缶及び飲料缶向けが好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は224億41百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は20億6百万円（前年同期比25.8%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内で冷凍食品や詰め替え包材向けの需要が堅調に推移したことに加え、環境対応型製品の拡販が進みました。また、段ボール用も堅調に推移しました。

海外は東南アジア、中国が堅調に推移し、インドでも拡販が進みました。また、トルコでも新規顧客や周辺国への拡販が進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の新規需要を確保したほか、エレクトロニクス関連の精密製版の需要も回復し好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は237億91百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は13億33百万円（前年同期比14.9%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の縮小が続いていますが、継続的な事業効率化と価格改定を進めました。また、オフセットインキは堅調に推移し、UVインキは機能性コーティングニスや省エネルギー対応インキなどの拡販を進めました。

海外では、情報系印刷市場の停滞と競争激化に伴い欧州で低調でしたが、中国や北米で機能性インキの拡販を進めました。

これらの結果、当事業全体の売上高は215億12百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は11億75百万円（前年同期比16.6%増）と、増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は16億80百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期比77.9%減）と、増収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,510億3百万円で、前連結会計年度末より115億96百万円減少しました。負債は1,741億68百万円で、前連結会計年度末より112億11百万円減少しました。純資産は2,768億35百万円で、前連結会計年度末より3億85百万円減少しました。

現金及び預金が減少しましたが、自己株式の取得による支出や法人税及び配当金の支払いに加え、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴い買掛金の支払いの一部が当第1四半期連結会計期間になった結果、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。また、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しましたが、保有株式の売却や株価下落などによるものです。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金へ振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、中東情勢の不安定化が、グローバルにおいて当企業グループの事業環境に大きな影響を及ぼしています。当企業グループの主要製品の多くは、原油及びナフサを基礎原料とする溶剤や樹脂等を原材料として使用しており、それらの原材料においては、物流の混乱やエネルギー価格の高騰を受け、原材料メーカーによる供給制約や急激な価格の上昇が生じております。

これらの状況に対し、当企業グループでは、原材料の確保や代替調達など製品の安定供給継続を最優先に最善の策を講じております。また、原材料価格の急激な上昇に対し、製品価格の改定を進めています。

今後の中東情勢は依然不透明ですが、原材料価格上昇及び製品価格改定の状況、足下の経済情勢など現在入手している情報に基づいて見積もった結果、2026年2月13日に発表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想数値を変更しておりません。ただし、今後、原材料調達や事業環境により、修正が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,625 | 42,142 |
| 受取手形及び売掛金 | 106,769 | 105,418 |
| 有価証券 | 291 | 146 |
| 商品及び製品 | 40,377 | 40,865 |
| 仕掛品 | 599 | 1,225 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,675 | 28,949 |
| その他 | 5,681 | 5,519 |
| 貸倒引当金 | △1,347 | △1,395 |
| 流動資産合計 | 227,672 | 222,870 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 133,334 | 135,479 |
| 減価償却累計額 | △83,133 | △84,457 |
| 建物及び構築物(純額) | 50,200 | 51,022 |
| 機械装置及び運搬具 | 197,682 | 200,418 |
| 減価償却累計額 | △157,033 | △158,703 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 40,649 | 41,715 |
| 工具、器具及び備品 | 30,664 | 31,189 |
| 減価償却累計額 | △24,867 | △25,169 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,796 | 6,019 |
| 土地 | 31,311 | 31,394 |
| リース資産 | 9,153 | 9,162 |
| 減価償却累計額 | △3,378 | △3,438 |
| リース資産(純額) | 5,774 | 5,723 |
| 建設仮勘定 | 14,192 | 13,987 |
| 有形固定資産合計 | 147,926 | 149,863 |
| 無形固定資産 | 6,028 | 5,966 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 61,997 | 54,193 |
| 退職給付に係る資産 | 11,461 | 11,491 |
| 繰延税金資産 | 5,019 | 4,499 |
| その他 | 2,859 | 2,484 |
| 貸倒引当金 | △365 | △365 |
| 投資その他の資産合計 | 80,972 | 72,303 |
| 固定資産合計 | 234,927 | 228,133 |
| 資産合計 | 462,600 | 451,003 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 67,913 | 58,359 |
| 短期借入金 | 14,336 | 20,287 |
| 未払法人税等 | 2,983 | 3,574 |
| その他 | 20,837 | 20,072 |
| 流動負債合計 | 106,070 | 102,293 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 34,100 | 28,100 |
| 繰延税金負債 | 17,066 | 14,341 |
| 環境対策引当金 | 79 | 79 |
| 退職給付に係る負債 | 3,747 | 3,708 |
| 資産除去債務 | 35 | 36 |
| その他 | 9,279 | 10,609 |
| 固定負債合計 | 79,309 | 71,874 |
| 負債合計 | 185,379 | 174,168 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,733 | 31,733 |
| 資本剰余金 | 32,513 | 32,513 |
| 利益剰余金 | 155,804 | 160,006 |
| 自己株式 | △9,049 | △11,103 |
| 株主資本合計 | 211,002 | 213,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,483 | 19,773 |
| 為替換算調整勘定 | 29,516 | 31,468 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,020 | 929 |
| その他の包括利益累計額合計 | 55,019 | 52,171 |
| 新株予約権 | 8 | 8 |
| 非支配株主持分 | 11,189 | 11,506 |
| 純資産合計 | 277,220 | 276,835 |
| 負債純資産合計 | 462,600 | 451,003 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 82,133 | 88,325 |
| 売上原価 | 64,478 | 68,592 |
| 売上総利益 | 17,655 | 19,733 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,991 | 2,142 |
| 給料及び手当 | 3,391 | 3,788 |
| 賞与 | 720 | 738 |
| 福利厚生費 | 853 | 912 |
| 減価償却費 | 499 | 590 |
| 研究開発費 | 1,053 | 1,175 |
| その他 | 4,665 | 5,184 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,176 | 14,532 |
| 営業利益 | 4,479 | 5,200 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 102 | 116 |
| 受取配当金 | 27 | 29 |
| 持分法による投資利益 | 20 | 6 |
| 為替差益 | - | 120 |
| 正味貨幣持高に係る利得 | 1,453 | 913 |
| その他 | 171 | 182 |
| 営業外収益合計 | 1,776 | 1,370 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 475 | 226 |
| 為替差損 | 1,298 | - |
| その他 | 275 | 229 |
| 営業外費用合計 | 2,050 | 455 |
| 経常利益 | 4,205 | 6,115 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 14 |
| 投資有価証券売却益 | 32 | 3,556 |
| その他 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 40 | 3,571 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 65 | 63 |
| 事業構造改善費用 | 83 | 48 |
| 特別損失合計 | 149 | 112 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,097 | 9,574 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,069 | 2,858 |
| 法人税等調整額 | 40 | 34 |
| 法人税等合計 | 1,109 | 2,892 |
| 四半期純利益 | 2,988 | 6,681 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 41 | 109 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,946 | 6,572 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,988 | 6,681 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,689 | △4,709 |
| 為替換算調整勘定 | △7,499 | 2,334 |
| 退職給付に係る調整額 | △101 | △90 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △53 | △19 |
| その他の包括利益合計 | △9,343 | △2,485 |
| 四半期包括利益 | △6,355 | 4,196 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △5,804 | 3,724 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △550 | 471 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式542,400株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,054百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,103百万円となりました。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,126百万円 | 3,488百万円 |

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,267 | 21,134 | 21,329 | 19,295 | 81,027 | 1,106 | 82,133 | — | 82,133 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 507 | 78 | 243 | 9 | 838 | 142 | 981 | △981 | — |
| 計 | 19,775 | 21,213 | 21,573 | 19,304 | 81,866 | 1,248 | 83,115 | △981 | 82,133 |
| セグメント利益 | 495 | 1,595 | 1,161 | 1,008 | 4,260 | 211 | 4,471 | 7 | 4,479 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 色材・ 機能材 関連事業 | ポリマー・ 塗加工 関連事業 | パッケージ 関連事業 | 印刷・情報 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,289 | 22,379 | 23,620 | 21,509 | 86,799 | 1,526 | 88,325 | — | 88,325 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 668 | 61 | 170 | 2 | 903 | 153 | 1,056 | △1,056 | — |
| 計 | 19,957 | 22,441 | 23,791 | 21,512 | 87,702 | 1,680 | 89,382 | △1,056 | 88,325 |
| セグメント利益 | 628 | 2,006 | 1,333 | 1,175 | 5,144 | 46 | 5,191 | 9 | 5,200 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

artience株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているartience株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。